

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名（地区内集落名）	作成年月日	直近の更新年月日
羽生市	発戸（発戸の限定集落）	令和3年3月1日	

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	41.0ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	26.0ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	14.2ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	7.1ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	3.2ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	10.2

注：④の面積は、「（参考）中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・地区内の農地は基盤整備実施済みで、中心経営体への集積も進んでいるが、今後10年間で高齢による離農者が増えることが予想されるため、担い手の育成が課題である。 ・70歳以上の割合が約52%を占めており、そのうち、約73%の方が農地の「後継者がいない」、「わからない」と回答している。そのため、高齢化が進み、担い手不足が予想されることから、将来的な担い手の確保が必要となる。 ・圃場整備実施済地区であるが、担い手への農地集積に伴う耕作者の減少により従来の水管理体制とは異なることから、水管理について耕作者間での更なる話し合いが必要である。また、併せて地先管理も含めた農地の適正な維持管理についても地区全体で取り組んでいく必要がある。
--

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理機構を活用し、再配分による集積、集約を促進する。
<ul style="list-style-type: none"> ・今後、中心経営体に農地集約ができるよう、離農者などの農地の集約を進める。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認農	栗原 貞夫	水稲	4 ha	水稲	7 ha	発戸
認農	根岸 一文	水稲	6 ha	水稲	8 ha	発戸
認農	五月女 進一	水稲	5.7 ha	水稲	7 ha	発戸
認農法	イノアグリ創造(株)	水稲	15.1 ha	水稲	19 ha	発戸
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
計	4 人		30.80 ha		41.00 ha	

注：「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、今後個人の認定農業者になる予定者は「認農(予定)」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針（任意記載事項）

<p>・ 地区における十分な話し合いのもと中心経営体を中心とした農地集積を図る。</p>
<p>・ 中心経営体が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地中間管理機構の機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることが出来るよう、機構を通じて中心経営体への貸付を進めていく。</p>